

第43回 供用期間中検査検討会 議事録

1. 開催日時: 平成 25年7月18日(木) 13:30~16:30

2. 開催場所: 日本電気協会 4階 A,B 会議室

3. 参加者 : (順不同, 敬称略)

- 出席者: 笹原主査(NDIリサーチ), 小島副主査(東京電力), 米谷(日立 GE), 江原(日立 GE), 小船井(非破壊検査), 小林(発電技検), 佐藤(発電技検), 東海林(電中研), 関(三菱重工), 柴山(三菱重工), 吉田(東京電力), 西川(中部電力), 土屋(東北電力), 青柳(北海道電力), 枡(電源開発), 濱野(IHI), 原田(原子力エンジニアリング), 安達(東芝), 田中(GE 日立), 隠岐(関西電力) (計20名)
- 代理出席者: 瀬良(関西電力; 野村委員代理), 岩永(富士電機; 新田委員代理), 浦邊(日本原電; 寺門委員代理) (計3名)
- 欠席者: 相山(非破壊検査協会), 石濱(北陸電力), 大岡(ものづくり大学), 中川(中国電力), 松本(九州電力), 濱口(四国電力), 杉江(原子力推進安全協会) (計7名)
- 常時参加者(3名): 欠席 (計0名)
- 事務局: 大滝, 富澤(日本電気協会) (計2名)

4. 配付資料

- 資料 43-1 第 42 回供用期間中検査検討会 議事録 (案)
- 資料 43-2 JEAC4207-201X に向けての検討課題一覧 (2012 年版本文、全般)
- 資料 43-3 JEAC4207-201X に向けての検討課題一覧 (附属書)
- 資料 43-4 JEAC4207-201X に向けての検討課題一覧 (新規追加)
- 資料 43-5 JEAC4207-20XX 2章関連の検討項目について
- 資料 43-6 JEAC4207-20XX 附属書 B 関連の検討項目について
- 資料 43-7 JEAC4207-20XX 追補 C 関連の検討項目について
- 参考資料-1 委員名簿

5. 議事

(1) 代理出席者の承認, 会議定足数の確認

事務局より, 本日の代理出席者2名について主査の承認を得た。出席委員数は, 代理出席者を含めて23名で検討会決議に必要な条件(委員総数の3分の2以上の出席)を満たしていることを確認した。また, 新委員候補2名の紹介があった。

なお, 主査より新委員候補の瀬良委員については, 副主査を委任したい旨提案がなされ, 承認された。

(2) 前回検討会議事録(案)の承認

事務局より資料43-1に基づき, 前回議事録(案)が説明され, 以下を修正し委員に修正版を送付確認後, 議事録とすることを確認した。

【修正箇所】 2頁, 23行目, 「違うと思はれる→違うと思われる」に修正することとなった。

【修正箇所】 2頁, 28行目, 「解説2200-1に……」に記載の議事は、自動探傷装置を無資格者が設置・調整する場合の定義が明確に読めるよう語句表現を適正化することとなった。

【修正箇所】 3頁, 22行目, 「2007年に中越地震があり→2007年に中越沖地震があり」に修正することとなった。

【修正箇所】 4頁, 15行目, 「1)構造分科会 供用検査検討会→構造分科会 供用期間中検査検討会」に修正することとなった。

(3) 次回 JEAC4207 改定項目の検討

1) 資料 43-2～43-4 について

→委員より, 資料 43-2～43-4 に基づき, 各資料の前回からの以下の変更点を中心に説明があった。

・43-2 及び 43-3; # 42 追加(前回議論項目を明示), 本日の議論項目に○印付与, No30～33(章構成と記号、用語の整理、質問者への回答)を対応分類に追加している。

→43-4 については, No19 に電共研成果反映(規格化が必要な案件の抽出)を追加

・No19 の過去に規格化を目的に実施しているもので, 電共研成果で未反映の案件について調査を実施した。また, 電事連より過去 10 年間で修了している案件のうち規格化を対象とした案件リストを入手し整理した。これらについては, 電力の委員に送付し確認して頂いている。また, 現時点における状況は, 幹事会で議論しており, 今後内容を精査した後に検討会で検討していくこととしたい。

→今後, これらの資料をもとに検討課題を詰めていくこととなった。

→委員より, 資料 43-2 に記載のうち, 2 章関連の検討項目について, 本日の資料 43-5 に対応案をまとめた旨の説明があり, 資料に従い順次説明し議論された。

2) 資料 43-5 (2章関連の検討項目) について

委員より資料 43-5 に基づき, 質問等に対する対応案の説明がなされ, 議論の結果, 下記のとおりとすることとなった。

→8-(3)検査員資格・訓練等について

・対応案に記載の対応とすることとなった。

→9-(1)用語の取り扱い(DAC 曲線)

・対応案に記載の対応とすることとなった。但し, DAC の英文表現を追記することとなった。

→9-(2)用語の取り扱い(穴位置の記載)

・JISとの整合化が適切と考えられるため, 対応案3の方向で記載の対応とすることとなった。今後, 検査記録等への影響が多いということであれば再検討することとする。なお, ASME 等についても確認しておくこととなった。

→9-(3) 用語の取り扱い(試験補助員)

・対応案に記載の対応とすることとなった(改めて定義は記載しない)。

→9-(4) 用語の取り扱い(ノッチ/スリット)

・対応案に記載の対応とすることとなった。

→9-(5) 用語の取り扱い(PSI(意味))

・対応案に記載の対応とすることとなった。

→9-(6) 用語の取り扱い(溶接部、隣接母材、溶接金属)

- ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(1)DAC 線の 1/8S より前の描き方
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(2)「9/8S までの延長方法、要否、(3)T=25～51mm の配管での 9/8 エコー点の要否
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
 - なお、「可能であれば」という表現は、測定できるのであれば 9/8S まで測定すると解釈することとした。
- 10-(4)DAC 回路を使用した場合の調整方法
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(5)縦波の内面 DAC 線の扱い
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(6)ノイズレベルの定義(材料ノイズ、ホルトの形状ノイズ)
 - ・(解説-2711-2)のタイトルは「形状からのエコー」に修正し、(解説-24350-1)の語句は削除することとなった。また現行版の 2711 等に記載の本文を対応方針に追記する。
 - ・対応案に記載の解説追加文章を踏まえ、本文(2711 項)の記載文と整合するよう本文を修文する方向で検討する。また、SN比2以上、明らかに形状エコーと判断ということについて等を含める方向で修正し、次回以降再検討することとなった。
- 10-(7)プローブ特性別に手順書を書く必要あり(問題なし)
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(8)感度の長期(1か月?)的な変化についての注意喚起
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった但し、対応案に記載の「追記」は削除する。
- 10-(9)DAC 線延長の範囲(?)
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(10)ノズルコーナーのクラッドなしノッチの校正図
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(11)調整と設定の使い分け
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。なお、次回改定時には使い分けを確認する。
- 10-(12)CRT50%と CRT80%の要否、統一
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。
- 10-(13)図の相違
 - ・対応案に記載の対応とすることとなった。

3)資料 43-6(附属書 B 関連の検討項目)について

委員より資料 43-6 に基づき、質問等に対する対応案の説明がなされ、議論の結果、下記のとおりとすることとなった。

- B1
 - ・方針案に記載の対応とすることとなった。
- B2
 - ・方針案に記載の対応とすることとなった。
- B3

・方針案に記載の対応とすることとなった。

→B4

・方針案に記載の対応とすることとなった。

4) 資料 43-7(附属書 C 関連の検討項目)について

委員より資料 43-7 に基づき、質問等に対する対応案の説明がなされ、議論の結果、下記のとおりとすることとなった。

→C-1

・方針案に記載の対応とすることとなった。

→C-2

・方針案に記載の対応とすることとなった。

→C-3

・方針案に記載の対応とすることとなった。

→C-4

・方針案に記載の対応とすることとなった。

→C-6

・方針案に記載の対応とすることとなった。なお、エコー高さの 1/5(20%)に改定する。

(4)その他

1)201X 版の発行に向けて

→201X 版の発行にあたっての大まかな見直しについては、主査より資料 43-2～43-4 に記載の検討課題を全て潰して、2014 年には改定版の規格発行に向けた手続き及び審議を進めたいと考えている旨説明がなされた。

→現時点で解決が難しい検討課題が多く残っているが、アンケート結果のQA対応及びこの検討を進めながら新たに出された意見等への対応を含め、今年度中位にはこれらの内容を反映して規格改定に向けて行きたいので委員の御協力をお願いしたい。

→規格の附属書として発行する

2)委員名簿の変更

→小船井委員が転勤により東京事業本部→東北支社に所属変更の連絡があり、次回までに委員名簿を変更しておくこと。

→小林委員が非破壊検査技術センター→非破壊検査研修センターに所属変更の連絡があり、委員名簿を変更しておくこと。

→本日の委員名簿を確認し、各委員の所属等変更がある場合は、次回までに事務局に連絡すること。

4)電力共同研究成果の反映の仕方について

→電力共同研究成果は報告書として存在するがこれらの内容の反映の進め方については、本文に反映するか附属書の中に反映するのか検討会の場で検討する必要がある。

→附属書として追加するのであれば検討会の検討項目に追加して検討する必要がある。国プロの成果でも同様であるが、成果が出次第出して頂きたい。

→規格及び附属書に載せられるものは原則公開されていないと載せることができない(国プロは公開で

あるが、電力共同研究成果は電力のみ公開)であるため、電力とメーカーで協議し公開可能な資料とする必要がある。

→規格または附属書へ反映を急ぐ必要がある場合は、いずれ公開されるのが分かっている内容については、検討会の場に「非公開」の扱いで提出して頂く必要がある。(検討会委員以外には非公開)

→検討会は原則公開であるため、規格化する価値があると考えられる内容等について、予め幹事会の場を利用して電力、委員で公開可能範囲、内容等を検討する段取りで進める必要がある。

・保全学会で発表する内容の例があるが、事前に社内発表と電力等に開示請求を行い発表する予定であり、本件も公開前に関係個所に開示請求を行えば良いのではないか？

→資料 43-4をもとに電力でスクリーニングをして頂き、第2段階として概要を検討会で議論して、さらに踏み込んで議論するという進め方を検討することとする。

5) 次回の検討会開催時期について

次回(第 44 回)の供用期間中検査検討会は、10 月 30 日(水)を開催候補日とした。

以 上